

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2007年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院                      21世紀社会デザイン研究科                      比較組織ネットワーク学専攻		
<b>指導教員</b>	所属・職名		氏名
	21世紀社会デザイン研究科・准教授		萩原 なつ子                      印
<b>自然・人文の別</b>	自然      ・ <input type="checkbox"/> 人文	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人      ・      共同      名
<b>研究課題名</b>	多文化社会にむけたコミュニティ構築—自治体政策と市民活動の視点から—		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学 後期課程1年		原田麻里子                      印
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年		氏名
<b>研究期間</b>	2007年度                      年度		
<b>研究経費</b>	200千円                      千円		

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

2007年度は下記の3点を研究事項の柱とした。

- 1 「多文化主義、多文化共生社会」についての概念整理  
多文化主義の概念を、他国間と日本における比較をふくめ整理をし、本研究での「多文化社会」について背景と現状整理を実施。
- 2 国内でNPO活動による多文化共生が推進されていると考えられる事例について、フィールドワークを実施。今年度は、京都市（行政外郭団体および大学）名古屋市（行政外郭団体）鷹取市（NPO）を対象とした。
- 3 文京区において 2003年に実施された『外国籍住民の住みやすさ調査』について、公表されているデータを基に分析を実施。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[      多文化共生                      ]      [      在住外国人支援                      ]      [      NPO活動                      ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

I 「多文化社会におけるコミュニティ構築」をテーマとした研究の第一ステップとして、「日本における多文化主義、多文化社会とはどのように定義されるのか」、を明確化したうえで、研究を進める必要があると考え、2007年度は、多文化主義・移民国家の先行事例であるカナダやオーストラリア等の定義も触れながら、日本における多文化主義をどのように捉え、今後の施策推進へと導くべきの概念整理に努めた。

しかし、「多文化共生」という用語は海外で使われている事例はなく、第一に「共生」の持つ意味を明確化する必要があることが明らかになった。最近社会的に益々多様されて、一般用語化している多文化共生の用語であるが、反面使われが不明瞭であり、これについては、外国人当事者からの批判もある。この点についてはまだ結論に至っていない。今後も「多文化共生」の背景および概念整理について研究、考察を進める必要がある。

II 筆者はこれまでの研究、活動経験から、地域コミュニティにおいてマイノリティである外国籍住民への対応は、NPO等と自治体の連携が必需であると考ええる。そこで、本年度はNPO等によって地域の多文化共生施策が積極的におこなわれている国内事例にあたった。これらのフィールドワークから明らかになったのは、地域の外国人支援、多文化共生にむけた活動は、地域差が大きく、財政的にも人的にも、大きな偏りがあった。

また、これまで積極的ではなかった自治体、地域も総務省の方針に則り、多文化共生の条例や施策制定を進めているところも散見された。(宮城県、埼玉県、足立区等)しかしこれらの自治体が政策を具現化していく段階には至っておらず、今後のフィールド調査の必要性があると考ええる。

III 文京区において 2003 年に実施された『外国籍住民の住みやすさ調査』について、公表されているデータを基に分析を実施した。修士論文では、留学生のカテゴリを抽出しての調査であったが、今回は、住民全体像を更に把握することに努めた。その際、外国籍住民の自由意見、彼らが自治体や地域ボランティアに求める要望を主に考察を進めた結果、外国籍住民自身が当事者としてかかわること、自らの参加参画の要望が高いことが明らかになった。この点については今後の研究の方向性に関連するものと考ええる。

また、調査結果の考察を更に明確化するために、筆者がこれまで NPO 活動の中で受けてきた外国人相談事例についての検証を行った。この 2 点を合わせた考察を学会で発表した。

2007 年度に SFR における研究の柱とした上記 3 点に加え、できる限り海外事例の文献にあたった。(カナダ・韓国)

特に韓国において、近年外国人への参政権を認めたり、多文化政策を打ち出したりと種々の動きが見られた。韓国は在住外国人比率や、外国人受け入れのバックグラウンドも類似しており、今後さらなる考察が必要であると考ええる。

研究成果の概要 つづき

※ この(様式 2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

③ 東京大学地域連携セミナー・シンポジウム (パネリスト)

日時 : 2008年3月22日

開催場所 : 文京アカデミースカイホール

テーマ : 「多文化社会を生きる～外国籍住民とともに考える～」

発表論題 : 「支援者立場から

地域の多文化共生に向けた地域NPOの活動事例と課題」

④ 学会発表

学会名 : 21世紀社会デザイン研究学会

日時 : 2007年12月2日 (日)

場所 : 立教大学

題目 : 「外国籍住民の日常課題からみた多文化社会の一考察」